



日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

最近の国際協力銀行（JBIC）の取り組み

2019年2月26日
株式会社国際協力銀行

1. G20に向けて

- (1) 低炭素化の実現
- (2) ダイバーシティ
- (3) 日米豪連携

2. 2018年度の特徴的取り組み

- (1) オープンイノベーション促進に向けたファンド出資
- (2) 世界最大規模の洋上風力発電向け融資
- (3) 特別業務によるアルゼンチン向け融資枠の設定
- (4) アフリカにおける港湾開発を支援

参考資料

- 別添 1 : 第 3 期中期経営計画 (2018~2020年度) 骨子
- 別添 2 : 出融資保証案件 承諾状況
- 別添 3 : 中間決算 概要

1. (1) 低炭素化の実現

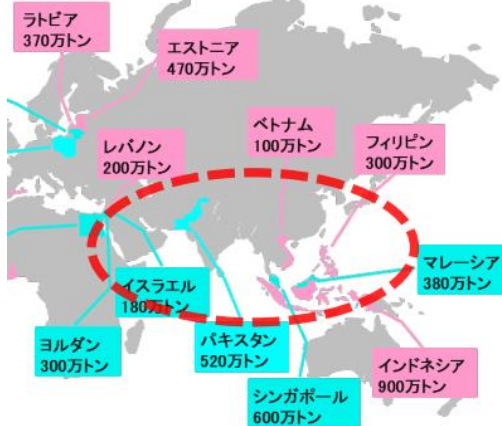
ガスバリューチェーン構築

各国のガス発電への燃料転換の促進に貢献すべく、ガス火力発電へのファイナンスに止まらず、LNG受入ターミナル事業等ガスバリューチェーン全体の構築をパッケージで提案・促進。

ガスバリューチェーン



今後のLNG輸入国は拡大



出典：LNG市場戦略（経済産業省作成）

温室効果ガス削減に向けた一層の取り組み

再生可能エネルギー関連事業の更なる推進、石炭火力からガス火力への計画転換、IGCC（注1）やCCS（注2）活用推進を通じた温室効果ガス削減に貢献。



CCSの概念図

浮体式洋上風力発電

出典：脱炭素化に向けた次世代技術・イノベーションについて
平成 30年 2月 19日
（資源エネルギー庁）

出典：海外展開戦略
（環境）（平成30年6月）
（環境省作成）

（注1）石炭ガス化複合発電（Integrated coal Gasification Combined Cycle: IGCC）。

（注2）CCS（二酸化炭素回収貯留）とは、工場や発電所等から排出される二酸化炭素（Carbon dioxide）を大気放散する前に回収し（Capture）、地下へ貯留（Storage）する技術。

グリーンテック・イノベーション促進

グリーン・モビリティ、スマート・シティなどに代表される新世代の社会インフラ整備に必要となる最先端テクノロジーの開発推進、新技術の積極的活用に向けた取り組みを強化。

日本の鉄道システム



出典：都市交通分野の海外展開に向けた最近の取組みについて
（国土交通省作成）

1. (2) ダイバーシティ

2X CHALLENGE FINANCING FOR WOMEN



2X Challengeの
参加機関拡大等を通じた取組強化

Japan ASEAN Women Empowerment Fundへの出資(2016年9月)

-ASEAN諸国等における女性の起業支援を目的に、マイクロファイナンス機関向け投融資を行うファンドに出資(JBIC出資予定額は最大30百万米ドル)

“The G7 2X Challenge: Financing for Women”への参加(2018年6月)

-G7シャルルボワ・サミットにおいて、G7の公的金融機関とともに、女性の社会進出推進に貢献する事業、企業、ファンド等への資金提供を促進するためのイニシアティブに参加を表明

-2020年までに民間資金を含めた支援額が30億米ドルに到達することが目標。

1. (3) 日米豪連携

2018年11月、JBICは、日本政府の取組に基づき、米国政府系金融機関たるOPIC（海外民間投資公社）、DFAT（豪・外務貿易省）・Efic（豪州輸出金融保険公社）との間で、**インド太平洋地域を含む、第三国における日米豪の協調プロジェクト促進の為、業務協力協定を締結。**



JBIC



日米豪の協調プロジェクトを促進



(三機関覚書調印式典：米・ハガティ駐日大使、日・前田総裁、豪・コート駐日大使)

2018年11月：
大洋州地域のインフラ開発に対し、20億豪ドル規模の支援を行う新ファシリティを立ち上げ。Eficに10億豪ドルの資本増強。



DFAT

Efic



2018年2月：
米政府は民間部門主導の健全な資金調達手段を提供すべく、新開発金融機関設立法（BUILD Act）を議会に提出。OPICとUSAID（国際開発庁）の一部を統合、新機関を設立の上、機能強化を企図。

2018年7月：
Indo-Pacific Forum（於ワシントン）においてポンペオ国務長官が、インド太平洋地域のコネクティビティ向上を目的とした新イニシアチブを発表。

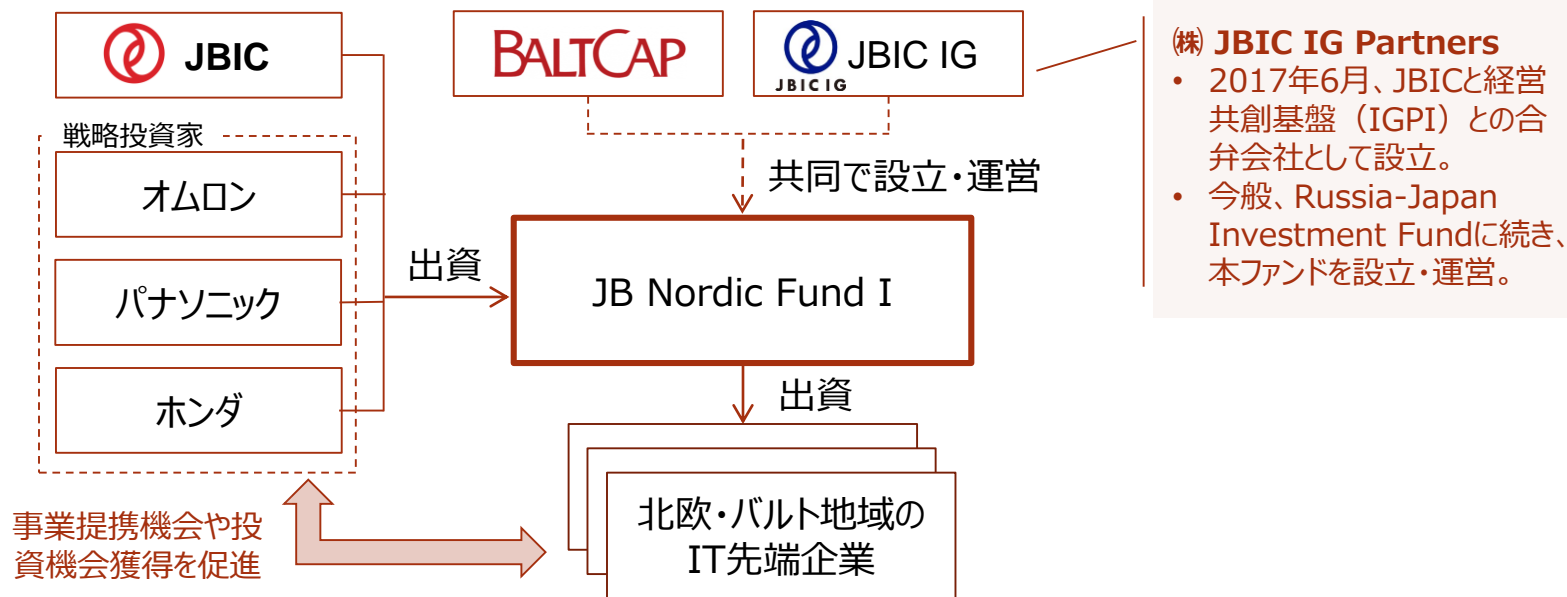
2018年10月：
BUILD Act成立。

2. (1) オープンイノベーション促進に向けたファンド出資

JB Nordic Fund I に対する出資 (2019年1月)

JBIC出資承諾額：最大4千万ユーロ。本ファンドは、総額約1億ユーロ規模で運営開始。

- 案件概要：
- ✓ 北欧・バルト地域のIT先端企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを、バルト地域最大のファンドマネージャーであるAS BaltCapと共同で設立。
 - ✓ 戦略投資家として、オムロン、パナソニック及び本田技研工業が出資。



案件意義：

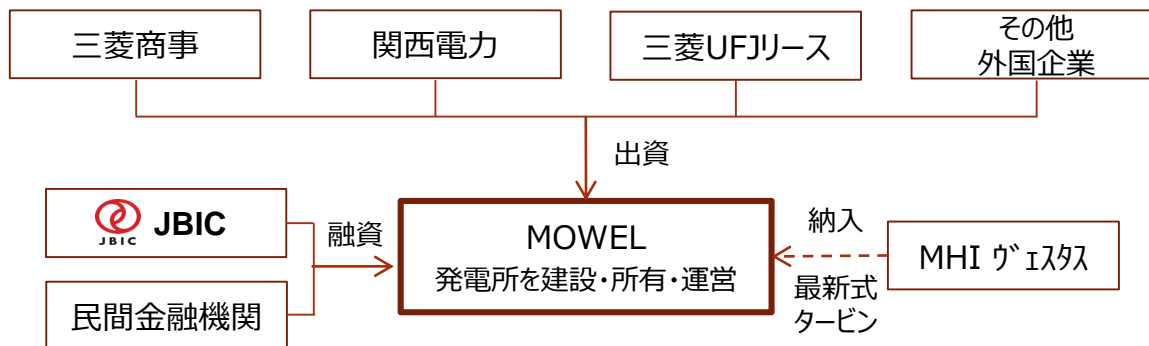
- ✓ 北欧・バルト地域は、電子政府等のIT先端分野における各種プロジェクトの存在や、政府系ファンドによるベンチャー企業支援等を背景に、世界でも有数のスタートアップ・ハブとしての地位を確立しつつある地域。
- ✓ 本ファンドは、投資家である日本企業と同地域のIT先端企業との事業提携機会や日本企業によるIT先端企業への投資機会獲得を促進し、日本企業を戦略面で支援。

2. (2) 世界最大規模の洋上風力発電向け融資

英国Moray East洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス (2018年11月)

JBIC融資承諾額：約743百万ポンド（協調融資総額約1,517百万ポンド）
（JBIC過去最大の再エネ事業向け融資）

- 案件概要：
- ✓ MOWELが英国北部スコットランドMoray沖合22kmにおいて、総発電容量950MW（≒100万世帯分）の洋上風力発電所を建設・所有・運営。
 - ✓ 商業運転開始後15年にわたり、電力小売事業者に売電。
 - ✓ 質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）対象案件。



案件意義：

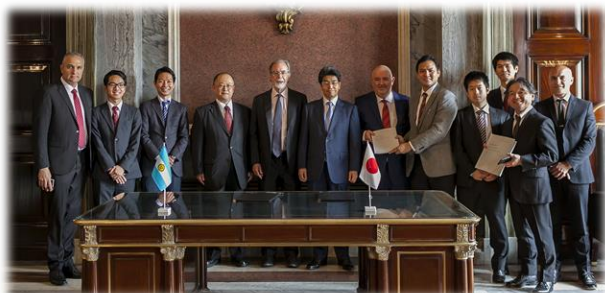
- ✓ 融資対象は、世界最大規模の洋上風力発電事業であり、MHIヴェスタスの最新式の機器を使用。JBICの再エネ事業向け融資として過去最大。MHIヴェスタスについては、2014年3月、JBICも出資参画。
- ✓ 低炭素型インフラ輸出及び本邦ユーティリティの海外事業展開を積極的に推進する日本政府の方針に合致。また、温室効果ガス排出量削減、低炭素エネルギー電源の拡大といった英国政府の政策にも適うもの。
- ✓ 諸外国の企業間で大型洋上風力発電について事業権獲得競争が激化しているなか、JBICが長期融資を行なうことで、日本企業の事業権獲得及び長期にわたる海外事業を支援。

2. (3) 特別業務によるアルゼンチン向け融資枠の設定

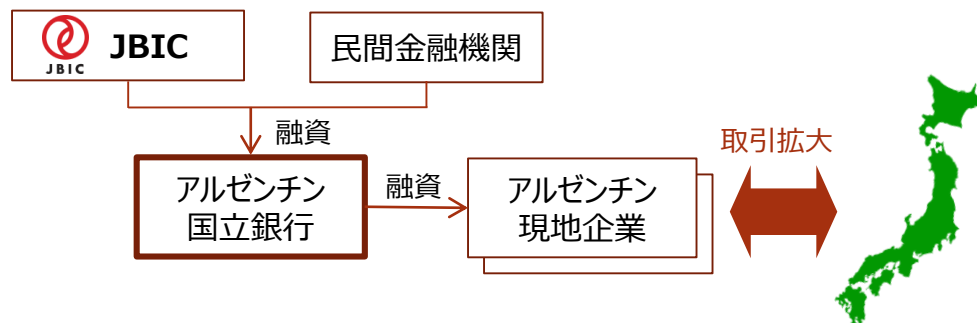
インフラ関連設備輸出を対象とするアルゼンチン国立銀行向け輸出クレジットラインの設定（2018年11月）

JBIC融資承諾額：36百万米ドル限度（協調融資総額60百万米ドル限度）

- 案件概要：
- ✓ アルゼンチンのブエノスアイレスで、2018年11月30日、12月1日に開催されたG20サミットへの安倍首相参加の機会を捉え、アルゼンチン最大の商業銀行であるアルゼンチン国立銀行向けのクレジットライン（融資枠）を設置。
 - ✓ 支援対象は、アルゼンチン現地企業が、インフラ関連設備等を日本企業及び日系海外法人から購入するための資金。
 - ✓ アルゼンチン国立銀行を通じて円建又は米ドル建の中長期資金を融資することにより、日本からアルゼンチンへの輸出拡大や海外進出した日本企業によるアルゼンチン企業との取引拡大を支援するもの。



調印式の様子（アルゼンチン国立銀行にて）



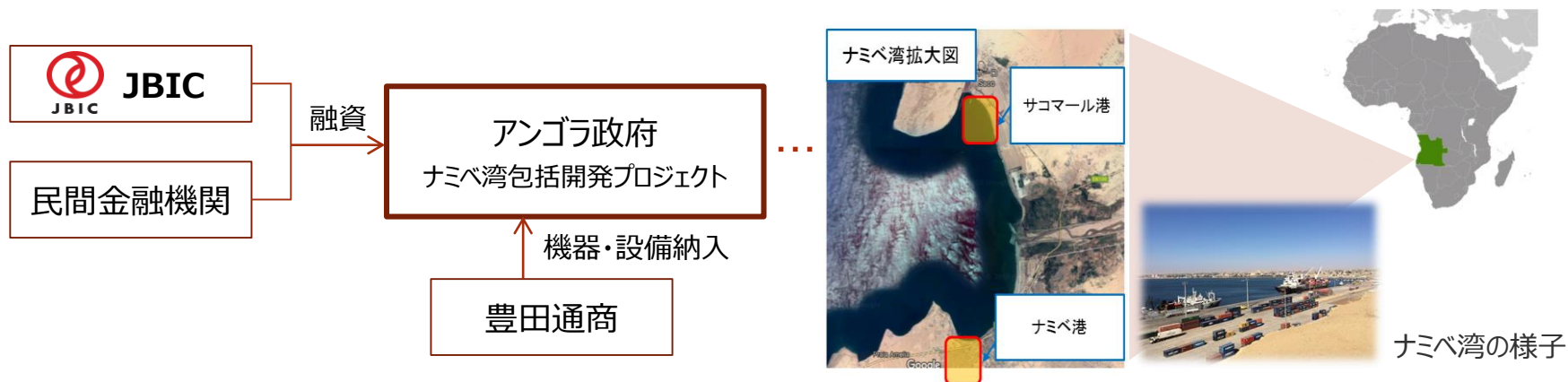
- 案件意義：
- ✓ アルゼンチンのデフォルト以降、20年振りのJBICによるアルゼンチン国立銀行向け融資。JBICは、特別業務を活用し、2017年5月のアルゼンチン政府向け融資に引き続き、同国を支援。
 - ✓ アルゼンチン国立銀行との連携により、同国内の電力・運輸セクターを中心に巨額なインフラ需要を持つ同国における日本企業のビジネスを機動的に支援。
 - ✓ アルゼンチン財務省、アンデス開発公社と覚書を締結し、協力関係を築くことで、日本企業によるアルゼンチンへの事業展開を重層的に支援。

2. (4) アフリカにおける港湾開発を支援

アンゴラ政府向け輸出クレジットラインの設定 (2019年1月)

案件概要： アンゴラ交通省港湾局が実施する「ナミベ湾包括開発プロジェクト」(※)について、豊田通商等の日本企業から機器・設備を購入するための資金に係るクレジットライン(融資枠)をアンゴラ政府に対して設定。

(※) ナミベ港輸入コンテナターミナル拡張プロジェクト、サコムール港鉄鋼資源輸出ターミナル改修プロジェクト



案件意義：

- ✓ JBIC初のアンゴラ港湾セクター向け融資。
- ✓ IMFに対して本融資について情報共有を行うことで、IMFの同国支援方針と合致した債務持続性に配慮した融資を実施。
- ✓ 第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) において、アフリカの経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進が重要なテーマとして取り上げられ、日本政府は官民協力の上、アフリカ地域への質の高い支援を実施する方針。本件は、このような方針にも寄与。

ご参考資料

別添 1 : 第 3 期中期経営計画 (2018~2020年度) 骨子

基本方針(課題の取組方法)

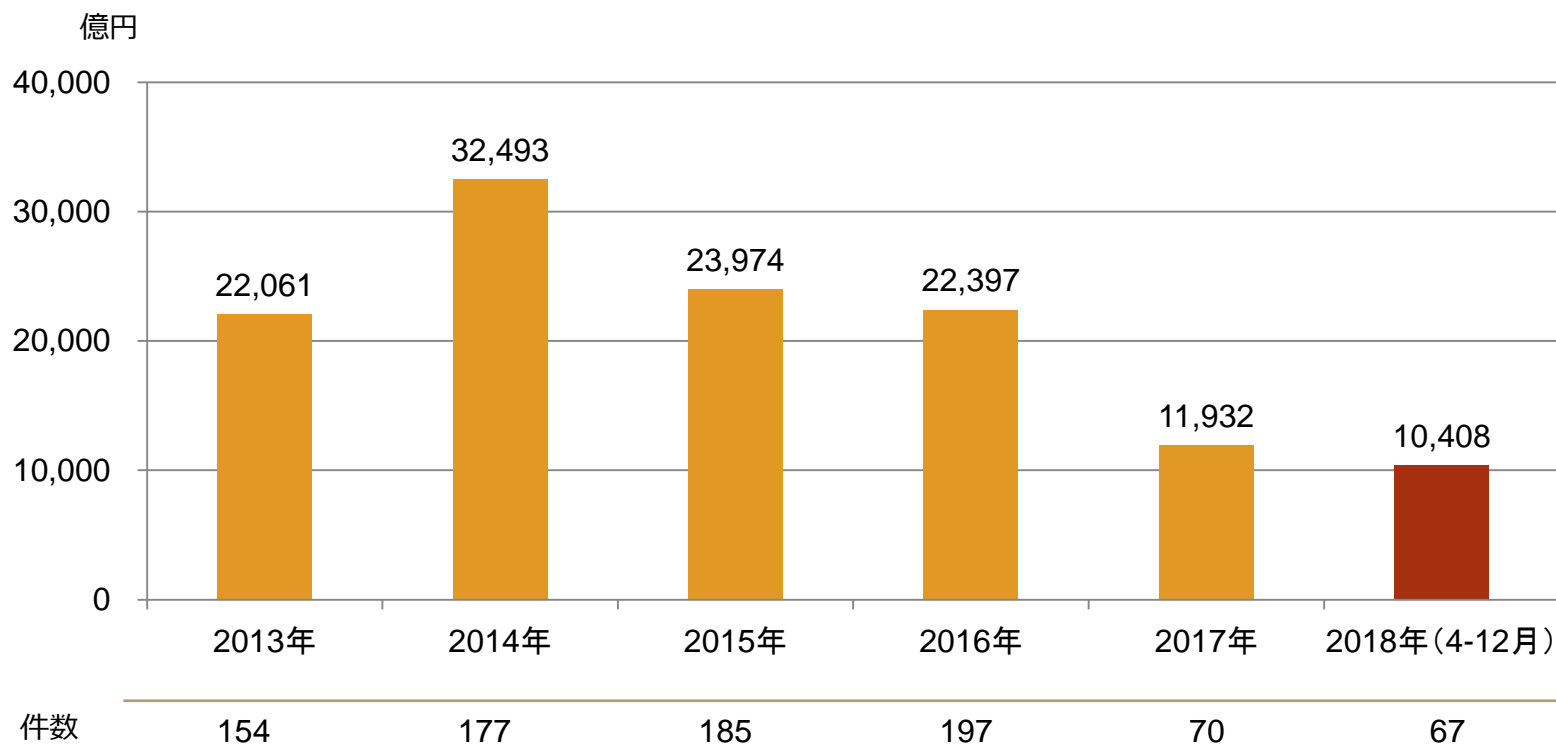
- (1) 強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化
- (2) 社会情勢・顧客ニーズの変化に応じた自己変革・柔軟性の追求、民業補完の徹底
- (3) 組織力の結集

重点取組課題		取組目標
業務①	成長分野・新領域	<ol style="list-style-type: none"> 1. イノベーション促進に向けた戦略的取組の推進 2. 経済フロンティアにおける我が国企業のビジネス展開支援 3. 新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進
業務②	インフラ海外展開	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的重要性の高いインフラ案件の支援 2. 地経学的重要性の高い国におけるインフラ開発推進のための制度構築への貢献
業務③	環境保全	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の低炭素化への貢献 2. 地球環境保全の更なる推進
業務④	M&A	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的重要性等を踏まえた海外M&A支援 2. 民間金融機関との連携による海外M&A支援
業務⑤	政策金融の着実な遂行と業務の見直し	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策金融の着実な遂行 2. 外部環境の変化に即した業務の見直し 3. 中堅・中小企業の海外展開支援
組織①	業務機能の高度化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地経学的重要性の高い案件組成の推進 2. ビジネス環境の変化に即応する業務機能の改善 3. 民間金融機関のビジネスモデルを踏まえた民間資金動員の更なる推進
組織②	経営態勢の高度化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 迅速・果断な組織運営に資するマネジメント態勢の確保 2. 経営判断を支える財務・リスク管理態勢の一層の充実
組織③	組織基盤の強靱化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 働き方改革の推進 2. 事務効率化 3. 業務遂行の安定性・安全性確保 4. 人的資本の強化

別添2：出融資保証案件 承諾状況

2018年度第1～3四半期の出融資・保証承諾実績は、67件・1兆408億円。

出融資保証承諾額・件数



別添3：中間決算 概要（単体）

1. 中間貸借対照表：前年度末との比較

(単位：億円)

	2018.9末 (A)	2018.3末 (B)	(A)-(B)
資産の部合計	183,278	179,984	3,294
現金預け金	16,364	17,508	△1,143
有価証券	3,709	3,389	320
貸出金	138,607	135,136	3,470
その他資産等	5,001	4,091	909
支払承諾見返	22,443	22,593	△150
貸倒引当金	△2,847	△2,735	△111
負債の部合計	158,240	154,654	3,585
借入金	82,768	83,707	△939
社債	47,916	43,925	3,990
その他負債等	5,046	4,359	687
退職給付引当金	66	67	△1
支払承諾	22,443	22,593	△150
純資産の部合計	25,037	25,329	△291
株主資本	26,554	26,488	66
繰延ヘッジ損益	△1,561	△1,146	△414
その他有価証券評価差額金	43	△12	55

(注) 単位未満切捨。端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

2. 中間損益計算書：前年同期との比較

(単位：億円)

	2018年度上期 (A)	2017年度上期 (B)	(A)-(B)
業務粗利益	545	552	△7
資金運用利益	455	458	△3
役員取引等利益	98	113	△15
その他の業務利益	△8	△19	10
営業経費(△)	△94	△93	△1
業務純益	450	459	△8
貸倒引当金戻入益(△繰入額)	△111	320	△432
その他損益	39	197	△158
償却債権取立益	32	0	32
株式等売却損益	-	△0	0
組合出資に係る持分損益	6	197	△190
その他の損益	0	0	△0
経常利益	378	978	△599
特別損益	0	0	△0
中間純利益	378	978	△599

(注) 単位未満切捨。端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

別添3：中間決算 概要（連結）

【連結】（連結子会社：株式会社JBIC IG Partners、Russia-Japan Investment Fund, L.P.）

1. 中間連結貸借対照表：前年度末との比較

（単位：億円）

	2018.9末 (A)	2018.3末 (B)	(A)-(B)
資産の部合計	183,360	180,120	3,239
現金預け金	16,366	17,512	△1,146
有価証券	3,775	3,516	259
貸出金	138,607	135,136	3,470
その他資産等	5,014	4,096	917
支払承諾見返	22,443	22,593	△150
貸倒引当金	△2,847	△2,735	△111
負債の部合計	158,241	154,655	3,585
借入金	82,768	83,707	△939
社債	47,916	43,925	3,990
その他負債等	5,047	4,360	686
退職給付に係る負債	66	67	△1
支払承諾	22,443	22,593	△150
純資産の部合計	25,118	25,464	△346
株主資本	26,554	26,488	66
その他の包括利益累計額	△1,438	△1,025	△412
非支配株主持分	2	2	0

（注）単位未満切捨。端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

2. 中間連結損益計算書：前年同期との比較

（単位：億円）

	2018年度上期 (A)	2017年度上期 (B)	(A)-(B)
連結業務粗利益	543		
資金運用利益	455		
役務取引等利益	96		
その他の業務利益	△8		
営業経費（△）	△95		
連結業務純益	447		
貸倒引当金戻入益（△繰入額）	△111		
その他損益	42		
償却債権取立益	32		
株式等売却損益	△5		
組合出資に係る持分損益	2		
持分法による投資損益	12		
その他の損益	0		
経常利益	378		
特別損益	0		
中間純利益	378		
親会社株主に帰属する中間純利益	378		

（注）単位未満切捨。端数処理の関係で合計が一致しないことがある。